

2018年4月27日

四国電力株式会社
社長 佐伯勇人様

未来を考える脱原発四電株主会
共同代表 本田耕一 佐藤公彦 丸井美恵子 十亀嘉子

四国電力株式会社第 94 回定時株主総会 共同株主提案議案

第 1 号議案 定款一部変更の件 (1)

議案内容

定款の前文に「本会社の倫理綱領」を掲げる。

本会社の倫理綱領

- 1、本会社は、人間尊重企業という理念を重んじるがゆえに、自然の摂理に反する原子力利用は未来永劫行わない。
- 2、本会社は、すべての事業を行うに当たっては、地域住民、従業員、その他関係者の安全と健康を護る。
- 3、本会社は、製造者責任を果たすため、公害を出さない事業を行う。
- 4、本会社は、公益企業としての社会的責任を果たすため、法令遵守により事業を行う。
- 5、本会社は、以上のことを達成するために、全社一丸となって全力を尽くす。

提案理由

当社は、住民の生活に不可欠な電力を供給する公益企業です。万が一にも住民の健康や生存、安全を脅かすような事故があってはなりません。「目指すべき企業像」には、当社は「夢と活力あふれる四国の未来を、求めつづける人間尊重企業です」と明記しています。2015年に策定した「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」では、「持続的な企業価値の向上を実現する」と謳っています。そのためには、前記「基本方針」に記されているように、「ステークホルダーとの信頼関係の構築」は必須条件です。原子力発電に関し、ステークホルダー（利害関係者）との間で複数の訴訟案件を抱えている現状は決して「持続的な企業価値の向上」にはなりませんし、「夢と活力あふれる四国の未来」にも結びつくものではありません。世界の流れが企業の社会的責任をより重要視する現在、企業理念制定時の初心にかえり、反省を込めて定款前文に「倫理綱領」を掲げます。

第 2 号議案 定款一部変更の件 (2)

議案内容

第 1 章の総則第 2 条 (5) を以下の通り変更する。

現行定款	(5) エネルギー資源の開発、販売及び輸送
変更案	(5) 再生可能エネルギーの開発、推進及び 調達拡大に向けた送電網の開放・増強

提案理由

あの悲惨極まる福島原発事故を教訓に、全世界でエネルギー革命が進行しています。2015 年には風力発電が、2017 年には太陽光発電が、それぞれ原発の発電設備容量を超え、今や世界の原発発電量は自然エネルギー発電量の半分以下です。その結果、世界のエネルギー関連設備投資は自然エネルギー 75%に対し原発は僅か 5%に過ぎず、世界銀行のキム総裁も「原発には支援も資金提供もしない」(2013年11月28日AFP通信)と明言しています。当社も全国 9 電力の先頭を切って、この世界エネルギー革命に合流しましょう。

こうした世界の流れを受け、急速に拡大する新興の再生可能エネルギー事業者に対し、既存大手電力各社は、平均 80%の送電線空き容量があるにも拘らず、原発フル稼働を口実に接続妨害を行って来ました。当社は、送電網の全面開放及び増強を図り、再生可能エネルギーの調達拡大に努めるべきではないでしょうか。

第 3 号議案 定款一部変更の件 (3)

議案内容

以下の章を新設し、以下の条文を追加する。

第 7 章 伊方原子力発電所の廃炉

第 40 条 伊方原子力発電所 1 号機の廃炉に続き、2 号機、3 号機を廃炉にする。

(2) 原子力発電部署を廃止し、廃炉専門部署を新設する。

提案理由

昨年 12 月 13 日に広島高裁において、伊方原発 3 号機の運転差し止め命令が下されました。阿蘇カルデラ大規模噴火の際に伊方原発に危険が及ばないことを当社は説明できていないので立地は認められないとされたのです。当社はこの裁判以外にも愛媛県、大分県、山口県の住民から原発の

運転差し止めを求める訴訟を提起され、仮処分と合わせて 8 件の裁判を抱えています。当社は異議と執行停止を申し立てていますが、手詰まりの状況です。最終的な司法判断には時間がかかり、当社の企業イメージは各種報道で大きく傷つけられます。

伊方 2 号機、3 号機が作る電力を前提として経営計画を策定することは、原発の稼働と停止が繰り返される懸念から他社に供給する電力価格が切り下げられる恐れがあります。即ち、原発事業は当社の現在および未来に大きな影を落としているといえます。重荷である原発事業から撤退し、環境に優しい高収益の事業に邁進すべきです。

第 4 号議案 取締役解任の件

議案内容

再生可能エネルギーに消極的で株価低迷の責任者である取締役会長千葉昭氏と取締役社長佐伯勇人氏の解任を議決する。

提案理由

当社の株価は、2015 年 11 月に 2000 円代を割り込んで以来、回復することなく、伊方原発再稼働後の 2016 年 8 月には一時、1000 円を切りました。その後も株価の低迷は続いています。その間、日経平均株価が大幅に上昇していることは周知の事実です。この株価低迷には、発電の柱を再生可能エネルギーにシフトしている世界の流れを読むことなく、時代遅れで危険な原子力発電に依存する経営トップの責任が大きいといえます。外務省有識者提言においても原発は「経済競争力を失い、『ベースロード電源として必要という考え方は過去のもの』と言及」されています（朝日新聞 2018 年 2 月 20 日付）。世論の大半は現在も原発再稼働に批判的です。これらを見ても原発の存在が株価下落の要因となっていることは明らかです。株価を下落させ、株主に多大な損失を与え続けている経営陣、なかでも最高責任者である両人の即時解任を強く求めます。